



世界経済・金融市場のトレンド

1

リスク選好の動きが継続～高市トレード再開で日経平均が大幅高

1月前半はリスク選好の動きが継続しグローバルな株高となりました。中旬には、トランプ米大統領がデンマーク領グリーンランドを取得するまで欧州からの輸入品に追加関税をかけると表明、欧米対立を嫌気して市場は株安・債券安・ドル安と「米国売り」の様相。即座にトランプ大統領は追加関税見送りを表明し「米国売り」は収束しました。

米国では年明け早々に米軍がベネズエラを攻撃し大統領を拘束。ベネズエラの石油インフラ修復への期待も株高要因となりました。また、底堅い米景気などを好感しNYダウ、S&P500が過去最高値を更新。月末にかけては、FRB(連邦準備理事会)次期議長人事を巡り上値を抑える要因となりました。

日本では、日経平均株価が米株高を背景に年初から堅調。9日の解散・総選挙報道をきっかけに積極財政を掲げる自民党勝利を前提に高市トレードが再開し一段高、初の5万4千円台に乗せました。その後は利益確定売りに加え、後述する円急伸もあり上値は抑えられましたが、月間で約3,000円程度上昇しています。

2

ドル全面安～日米協調介入への思惑から円急伸

為替市場ではドルが全面安。中旬まで底堅い景気を背景に早期の米利下げ期待が後退しドル買いが先行しました。しかし、グリーンランド取得を巡る欧米対立をきっかけに米国(ドル)への信認が低下。一転してドル売りが優勢となり、主要通貨に対するドル指数は一時96割れと2022年2月以来、約4年ぶりの水準まで低下しました。

円は高安まちまちの動き。財政悪化懸念から、ドル円は年初の156円台から中旬には一時159円45銭と2024年7月以来の円安水準を記録しました。円売り圧力が続く中で日米金融当局から為替介入を前提としたレートチェックが入ったとの観測が台頭。一時昨年10月以来となる152円台まで円高が進行しました。

豪中銀による利上げ観測から豪ドルは対ドル、対円ともに堅調。一方、ユーロはドル全面安で対ドルでは買いが先行したものの、円買い介入への警戒感から対円では小幅安となりました。

3

新興国株式・通貨とともに堅調

リスク選好継続、ドル全面安から新興国株式・通貨とともに堅調。通貨ではメキシコペソ、ブラジルレアル、南アフリカランドなどが買われました。

中国では、2025年実質GDPが発表され前年比5%成長と政府目標は達成したものの、名目GDPの伸びが3年連続で実質GDPの伸びを下回り根強いデフレ懸念を反映。一方で中国当局への支援策への期待から上海株は堅調に推移しています。その他で目立ったのがブラジル。インフレ率の落ち着きを背景とする利下げ期待に加え、豊富な鉱物資源を有する国としても注目され、ボベスパ指数は年初来で1割超急伸し過去最高値を更新しています。



最近の出来事

評価	日付	国/地域	経済指標やニュースなどのイベント
○	1月 3日	米国	米軍がベネズエラを攻撃しマドゥロ大統領を拘束～株式市場は買いで反応。石油関連銘柄、防衛関連銘柄が上昇
○	9日	米国	12月雇用統計～非農業部門雇用者数は予想通り。失業率は小幅低下し底堅い内容
○	9日	日本	読売新聞が「高市首相が衆院解散を検討」と報道～株買い・円売り・債券売りの高市トレードが再開
●	17日	米国 欧州	グリーンランド取得問題～トランプ大統領が欧州8ヵ国からの輸入品に追加関税をかけると表明。21日に見送り表明
-	23日	日本	衆議院解散～総選挙は27日公示～2月8日投開票。解散から投開票まで16日間と戦後最短の決戦
-	23日	日本	日銀金融政策決定会合～2会合ぶりに政策金利据え置き。2026年度の景気・物価見通しを上方修正
●	23日	日本 米国	金融当局によるレートチェック観測～16時台に159円台、24日1時台に158円前後でレートチェック観測
-	28日	米国	FOMC(連邦公開市場委員会)～市場予想通り4会合ぶりに政策金利据え置き。利下げは一時休止へ
●	30日	米国	FRB次期議長人事～トランプ氏が過去の実績ではタカ派とされるウォーシュ元FRB理事を指名

評価は株式市場の見方:○はプラス、-は中立、●はマイナス



今後の重要スケジュール

日付	国/地域	イベントや経済指標
2月 2日	米国	1月ISM製造業景況指数
4日	米国	1月ADP雇用統計、2月ISM非製造業景況指数
6日	米国	1月雇用統計
8日	日本	衆院選投開票
11日	米国	1月消費者物価指数
13日	日本	田村日銀審議委員講演・会見
16日	日本	10-12月期実質GDP
20日	日本	1月全国消費者物価指数
20日	米国	10-12月期実質GDP

出所:報道資料を基に作成



今後のマーケットに影響を与える重要ポイント

1

衆院選投開票～市場は与党過半数を織り込みへ

衆院選は2月8日に投開票を迎えます。高市首相は自民党・日本維新の会の与党で過半数233議席(定数465議席)獲得が目標。市場では衆院選のシナリオとして①与党が過半数以上、②自民党が単独過半数、③与党が過半数割れ、④中道改革連合が比較第1党が想定されています。現時点での調査報道では与党の過半数獲得から、自民党の単独過半数獲得が予想されています。

2

国内経済・物価動向

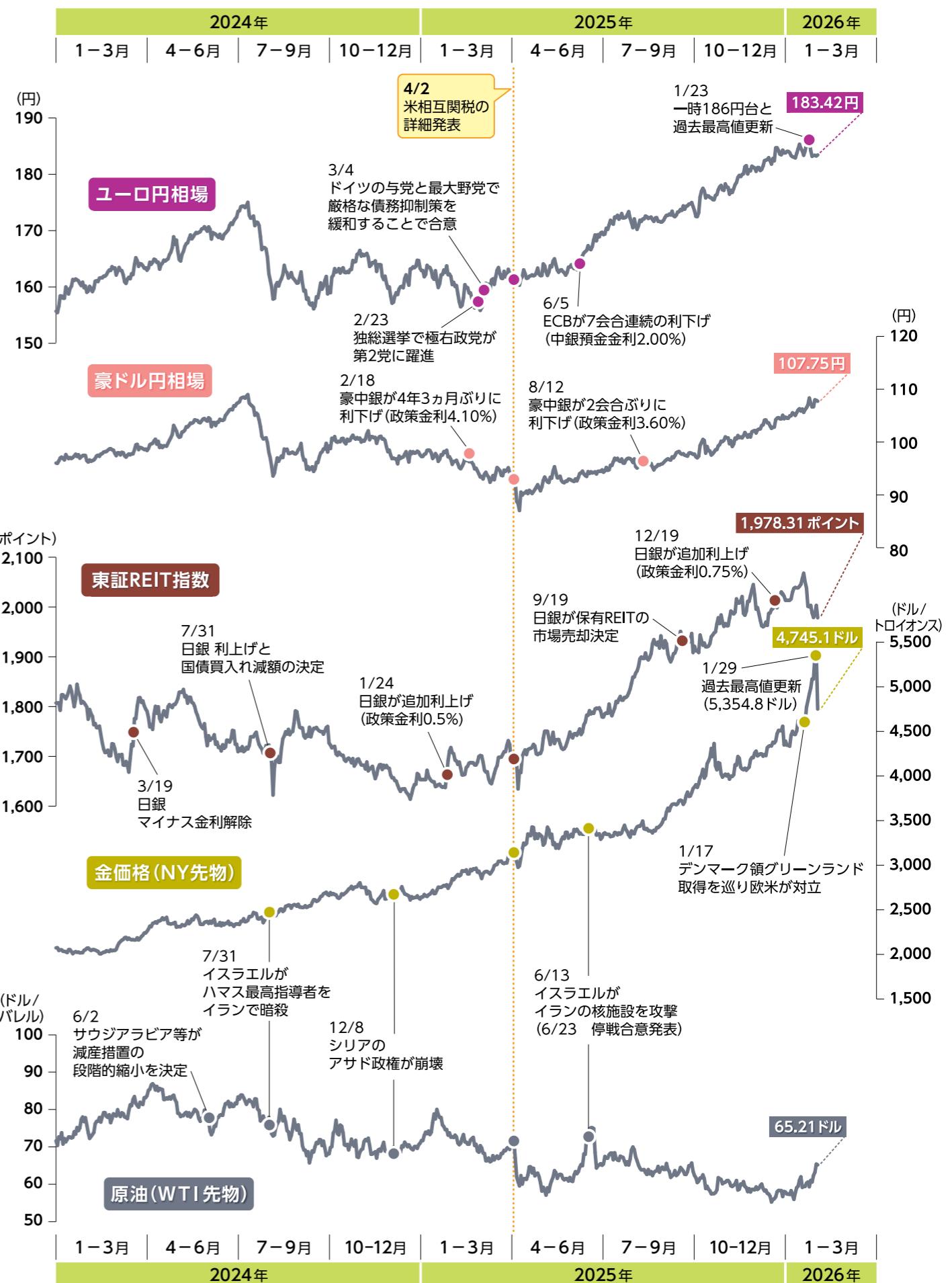
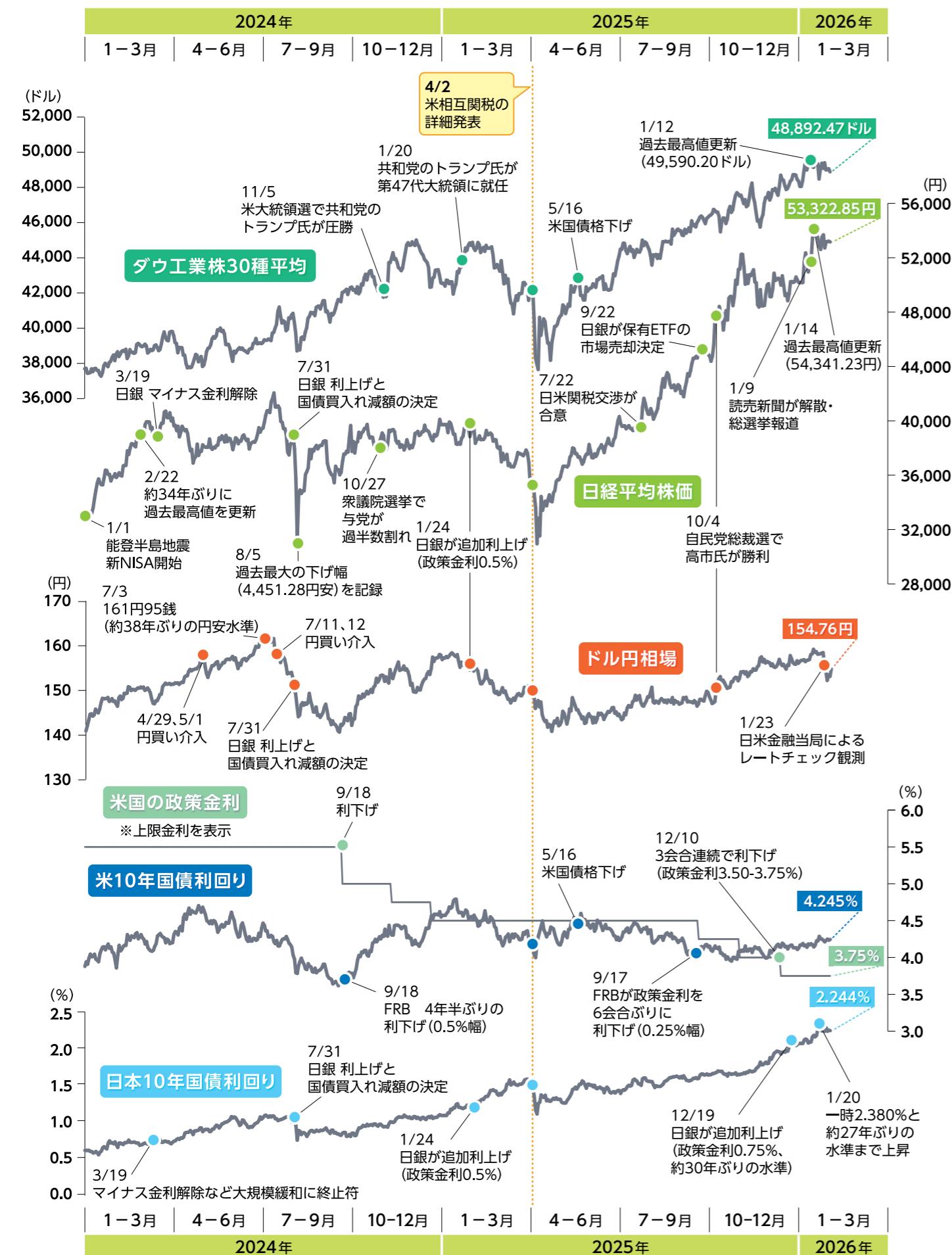
16日に10-12月期実質GDPが発表されます。市場では前期比年率1%前後と2四半期ぶりのプラス成長見通し。自動車などへの米高関税政策の悪影響が一巡し個人消費、設備投資など内需主導の底堅い成長が見込まれています。また、消費者物価(除く生鮮食品)については、食料品価格の上昇一服や政府による物価高対策の効果もあり前年比で2%割れと足元の2%超から徐々に伸び率が鈍化していく見通し。

3

米国経済・物価動向

米国経済は底堅く推移する見通し。IMF(国際通貨基金)の見通しによれば、2026年の実質GDPは2.4%成長と2%程度の潜在成長率をやや上回る。トランプ減税の恒久化など財政政策や、昨年までの利下げ実施が下支えしそうです。一方、消費者物価は高関税政策による価格転嫁の影響からFRBの物価目標2%をやや上回る見通し。その結果、当面の3月FOMC、5月FOMCでは政策金利据え置きが市場予想の中心になっています。

マーケットを動かしたイベント



(データ期間) 2024/1/1～2026/1/30 (資料) QUICK 日本経済新聞等

● 東証REIT指数の指標値及び東証REIT指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。

● 本ご案内のデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。また各指標に直接投資することはできず、費用や流動性の市場要因も考慮されておりません。

● 本ご案内は、三井住友銀行が信頼できると判断したデータを基に作成していますが、データ・分析等の正確性・完全性等について当行が保証するものではありません。

■ 本資料に関するお問い合わせは、現在のお取引店までお願い申し上げます。